

別表 1 (第 3 条関係)

県庁舎等維持管理業務調書

※入札参加資格取得済みであれば審査結果通知書に記載されている登録番号を記入すること。入札参加資格審査申請中であれば記入不要。

審査事項 (評点項目)		記載欄	単位等	数値	清掃格付
申請者(商号又は名称)					
法人番号					
住所					
電話番号					
FAX番号					
電子メールアドレス					
部署・担当者氏名					
登録番号※		—			
営業種目及び資格審査申請種目 (申請種目○印)					
	建築物清掃業務				
	電気設備保守管理業務				
	冷暖房設備保守管理業務				
	消防用設備保守管理業務				
	エレベーター設備保守管理業務				
	自動ドア設備保守管理業務				
	警備業務				
1	営業年数 (基準日までの営業年数)		年		
2	営業実績 ※注 1				
	建築物清掃業務		千円		
	設備保守管理業務		千円		
	警備業務		千円		
	その他 (上記以外の売上げ)		千円		
	合 計		千円		
3	経営規模				
	(1) 従業員数 (基準日における営業に従事する者の数)		人		
	(2) 自己資本額 (貸借対照表の「純資産合計額」) (千円未満切捨)		千円		
4	経営比率 (千円未満切捨)				
(1) 流動比率	流動資産 (貸借対照表の「流動資産」の合計額)		千円		
	流動負債 (貸借対照表の「流動負債」の合計額)		千円		
	流動資産 ÷ 流動負債		%		
(2) 自己資本固定比率	固定資産 (貸借対照表の「固定資産」の合計額)		千円		
	自己資本 (貸借対照表の「純資産合計額」)		千円		
	固定資産 ÷ 自己資本		%		
(3) 利益率	当期利益 (損益計算書の「税引前当期利益」)		千円		
	総 資 本 (貸借対照表の「負債・純資産」の合計額)		千円		
	当期利益 ÷ 総資本		%		
5	機械設備等 (有のみ記載)				
建築物清掃業務	機械器具数		台		
	建築物の衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1号又は第8号登録の有無				
警備業務	機械警備設備の有無				
6	設備保守管理業務資格所有者数 ※注 2				
電気設備保守	① 電気主任技術者		人		
	② 電気工事士		人		
	③ 電気工事施工管理技士		人		
冷暖房設備保守	④ ボイラー整備士		人		
	⑤ ボイラー技士		人		
	⑥ 危険物取扱者 (乙種第4類)		人		
	⑦ 冷凍機械責任者		人		
	⑧ 管工事施工管理技士		人		
消防用設備保守	⑨ 消防設備点検資格者		人		
	⑩ 消防設備士		人		
エレベーター保守	⑪ 昇降機等検査員		人		
自動ドア設備保守	⑫ 自動ドア施工技能士		人		
7	女性の職業生活における活躍の推進の状況 (有のみ記載) ※注 3				
	(1) 一般事業主行動計画の認定の有無				
	(2) 育児休業制度、介護休業制度の就業規則における導入の有無				
8	障がい者の就労への支援の状況 (有のみ記載) ※注 3, 4				
	県内事業所における雇用の達成又は雇用の有無				

注 1 : ビル等の総合管理を行っている場合であっても、清掃業務、設備管理、警備業務及びその他に区分して記入すること。

注 2 : 県内の事業所等に在籍する職員についてのみ対象とすること。

注 3 : 確認できる書類を添付すること。(未添付の場合は、無として扱う。)

注 4 : 法定雇用率が義務付けされている場合は調書を、法定雇用率が義務付けされていない場合は証明する書類を添付すること。